BEGs制度の導入によるエネルギー購入量の削減

主張

・省エネのためには，大学のメイン層である学生らの協力が不可欠
・無償のボランティア的な活動を促進するだけでは学生らは動かない
　→ 事実として現段階でエネルギー削減が進んでいない
・省エネ実績に応じて，学生らに報酬を与える制度を用いるべき

目標

・制度開始年度は，省エネ法に則り「エネルギー消費の1%削減」を目標とする
・実施した結果に応じて，年度毎に目標を更新する
・キャンパスマスタープランを念頭に置きつつ，目標を高めていく

BEGs(Block Energy Goals)制度の実施案

〈BEGs制度の実施手順〉

① 名古屋大学生約1万人を，約100人×約100ブロックに組分けする（生活環境が近い，学部･学科･学年を基準として設定するのがよい）
② 昨年度のデータに基づき，「エネルギー消費の1%削減」達成のために，各組が削減すべきエネルギー消費量を，達成目標として設定する
③ 年間を通して，目標を達成した組には，図書カードやQUOカードを，報酬として贈呈する
④ 更に，削減達成率のランキングを作成し，上位組には，表彰状・副賞を贈呈する

〈具体例；電気代の場合〉

電気料金（仮定）：約 15 円/kWh，電気消費量（2021年度）：134,293 MWh
　→ 2021年度の電気代は，約20億円
　→ 全組がノルマに到達し，「エネルギー消費の1%削減」を達成すると，約2000万円が浮上する
　→ 学生1人あたりに，平均1000円分の報酬を与えても，報酬に必要な費用は計1000万円なので，残りの約1000万円は，予備費・利益として確保可能

〈ストロングポイント〉

・自発活動を促すだけの理想論よりも現実的
・比較的少人数の組み分けなので，個人の行動が結果に反映されやすい
・報酬の図書カードやQUOカードは，オリジナルデザインが可能
　→ 報酬自体が，BEGs制度の広報に繋がる
・削減達成率ランキングを定期的に出すことで，継続的な意識をもたらす
・エネルギー削減によって浮いた予算を，実施費に充てられる
　→ 低コストで実施が可能
・上記の例に加え，ガス代や水道代なども同様の削減が期待できる

〈ウィークポイント〉

・学部･学科･学年によって，エネルギー消費量が変化しうる
　→ 各組の目標の妥当性を検討する必要がある
・部活･サークルや，学生以外の構成員が消費するエネルギーを考慮すると複雑化
　→ BEGs制度の対象を拡張することで対処可能か？
・報酬に金銭が絡むので，制度の管理を厳重に行う必要がある
　→ 人件費･管理費は，削減で浮いた費用で賄えるか？
・報酬のために無理な削減に踏み切り，教育や健康に悪影響が生じる可能性がある
　→ 目標を高く設定しすぎないことに留意する